

## 財務の概要 ー平成22年度決算についてー

### 1. 概要

平成22年度予算編成方針は、

- ① 平成21年度よりスタートさせた、財政基盤改善3ケ年計画の2年目の位置づけとして、事業計画との整合性を保ちつつ、各種施策の優先順位についての査定・選択を行い、限られた資源のなかで健全な資金収支差額及び帰属収支差額を確保する。
- ② 兵庫医科大学、兵庫医療大学の教育・研究の充実、病院診療体制充実の目標に加え、西宮キャンパスの再開発（急性医療総合センター建設着工等）とささやま医療センター開設を計画通りに実施する。

という大きな目標が掲げられ、当初予算がスタートしました。この予算は、ささやま医療センター建設にかかる補助金を含めた帰属収支差額は、10.8億円のプラス予算でしたが当該補助金を除くと6.3億円のプラスにとどまり、法人が今後計画している諸事業を実行していくには、十分とは言えない水準でした。

このような状況下、今年度は、診療報酬改定の追い風が当初見込み以上にあったこと、西宮本院の病床稼働率・平均単価が好調に推移したこと、および経費面の圧縮を更に進めたこともあり、ささやま医療センターの収支悪化を吸収し、結果として、決算は帰属収支差額が補助金を含めて26.5億円のプラスと好転しました。また、消費収支差額も5.5億円と6年ぶりにプラスに転化しました。

### 2. 消費収支計算書（表1・2及びグラフ1）

収入面で、学生納付金は、兵庫医療大学が開学4年目をむかえ、かつ、兵庫医科大学の定員増加（21年度～）で学生数が増加した影響により全体で68.4億円となり、対前年度比6.6億円増でした。医療収入に関しては、本院では、外来収入が5億円、入院収入が15.6億円増加しました。一般病床の稼働率上昇、平均在院日数短縮に伴う診療単価上昇等の経営努力によるものが11.3億円、診療報酬改定の影響が9.3億円ありました。その結果、医療収入全体は312.3億円で前年度比19.5億円の増です。その他としては、寄付金収入は10.8億円、補助金収入は25.7億円で、帰属収入全体では437.7億円でした。

支出面では、人件費が189.0億円、教育研究経費が41.7億円、薬品費、医療材料費等の医療経費が157.8億円等で、消費支出合計は、411.2億円となり、帰属収入から消費支出を差し引く帰属収支差額は、26.5億円でした。また、帰属収入から控除する基本金組入額は21.0億円で、その結果、消費収入の部合計では416.7億円となり、消費収支差額が5.5億円と平成16年度決算以来の消費収入超過となりました。

### 3. 資金収支計算書（表3）

資金収支計算書については、前年度より繰り越した資金（現金預金）が115.5億円でしたが、次年度への繰越資金は、128.8億円となりました。これは、帰属収支差額が予算比好調に推移していた中、今後の大型設備投資計画に備え、設備投資額を減価償却額の範囲内に抑制したことによるものです。

### 4. 貸借対照表（表4）

資産のうち固定資産は、有形固定資産及びその他の固定資産合わせて546.8億円で、前年度対比やや減です。22年度中に兵庫医科大学（病院含む）・兵庫医療大学の建物・構築物・機器備品関係で相応の投資をしましたので増加要因にはなりますが、一方で、減価償却、資産処分などを行いましたので、やや減となったものです。流動資産は、現金預金が128.8億円、短期有価証券が0.9億円等で、191.6億円です。

負債のうち固定負債は、学校債を含め、長期借入金の返済を進めており22年度中に新たな借入れを行わなかったこともあり、退職給与引当金を含め、125.6億円、流動負債は、78.7億円で総負債は、204.3億円です。

基本金は、2.に記載のとおり、当年度に21.0億円の組入れ増加要因があり、基本金の部合計額は、923.1億円となりました。

### 5. 主要財務比率の推移（表5）

表5にて比率の推移を表しています。比率の意味、主な留意点等を表の次頁に記載しています。

### 6. キャッシュ・フロー計算書（表6）

キャッシュ・フロー計算書は、他の会計基準もほぼ同様の区分等の手法を採用しており、最近の会計処理の流れとしてキャッシュ・フロー計算書重視の傾向があります。18年度決算から情報開示用としても利用しています。

以上

表1

平成22年度消費収支計算書

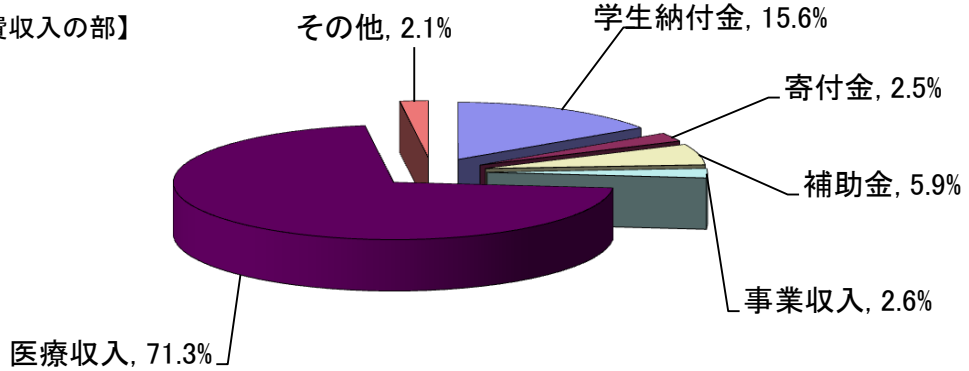
(単位:千円)

消費収入の部			消費支出の部		
科目	金額	比率(%)	科目	金額	比率(%)
学生納付金	6,840,005	15.6%	人件費	18,902,904	46.0%
寄付金	1,078,108	2.5%	教育研究経費	4,172,531	10.1%
補助金	2,567,899	5.9%	医療経費	15,781,304	38.4%
事業収入	1,144,848	2.6%	管理経費	2,122,011	5.2%
医療収入	31,225,691	71.3%	その他	140,041	0.3%
その他	910,487	2.1%			
帰属収入	43,767,038	100.0%	消費支出合計	41,118,791	100.0%
基本金組入額	△ 2,095,183		帰属収支差額	2,648,247	
消費収入合計	41,671,855		消費収入超過額	553,064	

グラフ1

平成22年度決算構成比率

【消費収入の部】



【消費支出の部】

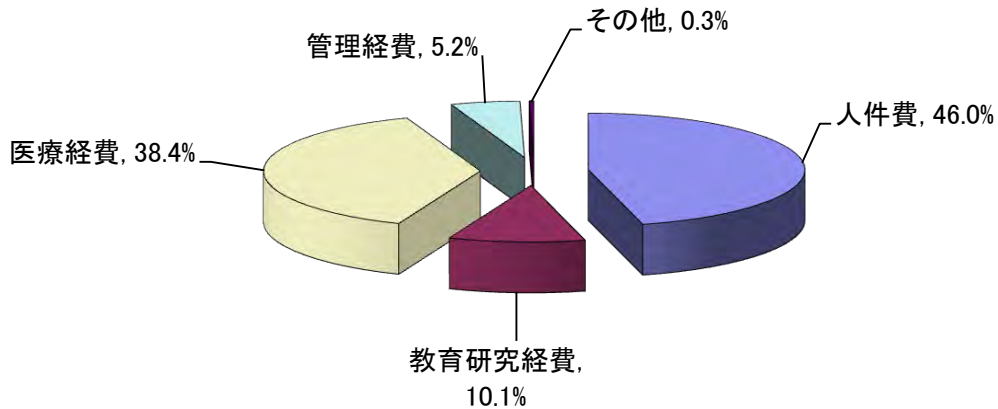


表2

## 消費収支計算書

平成22年 4月 1日から  
平成23年 3月 31日まで

(単位:円)

消費収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学 生 納 付 金	6,966,015,000	6,840,005,000	126,010,000
手 数 料	237,985,000	269,457,940	△ 31,472,940
寄 付 金	950,564,000	1,078,107,711	△ 127,543,711
補 助 金	2,560,308,000	2,567,899,032	△ 7,591,032
国庫補助金	1,897,076,000	1,908,676,787	△ 11,600,787
地方公共団体補助金	663,232,000	659,222,245	4,009,755
資 産 運 用 収 入	40,637,000	122,488,799	△ 81,851,799
事 業 収 入	31,054,216,000	32,370,538,539	△ 1,316,322,539
事業収入	1,293,699,000	1,144,847,623	148,851,377
医療収入	29,760,517,000	31,225,690,916	△ 1,465,173,916
雑 収 入	424,575,000	518,540,644	△ 93,965,644
帰 属 収 入 合 計	42,234,300,000	43,767,037,665	△ 1,532,737,665
基 本 金 組 入 額 合 計	△ 2,805,302,000	△ 2,095,182,729	△ 710,119,271
消 費 収 入 の 部 合 計	39,428,998,000	41,671,854,936	△ 2,242,856,936
消費支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人 件 費	18,455,158,000	18,902,903,999	△ 447,745,999
教職員等人件費	17,892,972,000	18,177,777,799	△ 284,805,799
退職給与引当金繰入額	491,535,000	669,008,500	△ 177,473,500
退職金	70,651,000	56,117,700	14,533,300
教 育 研 究 経 費	4,172,032,000	4,172,531,018	△ 499,018
医 療 経 費	15,838,518,000	15,781,304,198	57,213,802
管 理 経 費	2,269,600,000	2,122,010,672	147,589,328
借 入 金 等 利 息	94,345,000	73,687,299	20,657,701
資 産 処 分 差 額	100,000,000	59,431,308	40,568,692
徴 収 不 能 額	2,634,000	569,470	2,064,530
徴収不能引当金繰入額	14,114,000	6,353,136	7,760,864
[ 予 備 費 ]	200,000,000		200,000,000
消 費 支 出 の 部 合 計	41,146,401,000	41,118,791,100	27,609,900
当 年 度 消 費 収 入 超 過 額		553,063,836	
当 年 度 消 費 支 出 超 過 額	1,717,403,000		
前 年 度 繰 越 消 費 支 出 超 過 額	39,450,670,743	39,450,670,743	
翌 年 度 繰 越 消 費 支 出 超 過 額	41,168,073,743	38,897,606,907	

表3

## 資金収支計算書

平成22年 4月 1日から  
平成23年 3月 31日まで

(単位:円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学 生 納 付 金 収 入	6,966,015,000	6,840,005,000	126,010,000
手 数 料 収 入	237,985,000	269,457,940	△ 31,472,940
寄 付 金 収 入	902,564,000	1,015,155,402	△ 112,591,402
補 助 金 収 入	2,560,308,000	2,567,899,032	△ 7,591,032
国庫補助金収入	1,897,076,000	1,908,676,787	△ 11,600,787
地方公共団体補助金収入	663,232,000	659,222,245	4,009,755
資 産 運 用 収 入	40,637,000	122,488,799	△ 81,851,799
資 産 売 却 収 入	1,000,000,000	0	1,000,000,000
事 業 収 入	31,054,216,000	32,370,538,539	△ 1,316,322,539
事業収入	1,293,699,000	1,144,847,623	148,851,377
医療収入	29,760,517,000	31,225,690,916	△ 1,465,173,916
雑 収 入	424,575,000	518,540,644	△ 93,965,644
借 入 金 等 収 入	0	106,693,549	△ 106,693,549
前 受 金 収 入	1,065,223,500	1,105,604,036	△ 40,380,536
そ の 他 の 収 入	3,193,137,756	3,420,705,987	△ 227,568,231
資 金 収 入 調 整 勘 定	△ 6,137,505,483	△ 6,930,761,448	793,255,965
前 年 度 繰 越 支 払 資 金	11,549,343,602	11,549,343,602	0
収 入 の 部 合 計	52,856,499,375	52,955,671,082	△ 99,171,707
支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人 件 費 支 出	18,511,102,000	18,803,872,999	△ 292,770,999
教職員等人件費支出	17,892,972,000	18,177,777,799	△ 284,805,799
退職金支出	618,130,000	626,095,200	△ 7,965,200
教 育 研 究 経 費 支 出	2,886,158,000	2,852,153,017	34,004,983
医 療 経 費 支 出	14,169,912,000	14,047,425,548	122,486,452
管 理 経 費 支 出	2,185,558,000	2,024,801,047	160,756,953
借 入 金 等 利 息 支 出	94,345,000	73,687,299	20,657,701
借 入 金 等 返 済 支 出	550,820,000	626,345,314	△ 75,525,314
施 設 関 係 支 出	1,574,895,000	1,416,430,040	158,464,960
設 備 関 係 支 出	1,710,787,000	1,520,012,206	190,774,794
資 産 運 用 支 出	1,200,000,000	299,778,000	900,222,000
そ の 他 の 支 出	3,344,903,745	3,259,665,878	85,237,867
[ 予 備 費 ]	200,000,000		200,000,000
資 金 支 出 調 整 勘 定	△ 4,576,773,888	△ 4,848,123,595	271,349,707
次 年 度 繰 越 支 払 資 金	11,004,792,518	12,879,623,329	△ 1,874,830,811
支 出 の 部 合 計	52,856,499,375	52,955,671,082	△ 99,171,707

表4

## 貸借対照表

平成23年 3月 31日

(単位:円)

資産の部				
科	目	本年度末	前年度末	増減
固定資産		54,675,336,535	54,899,816,597	△ 224,480,062
有形固定資産		52,984,410,114	53,189,581,262	△ 205,171,148
土地		15,455,231,332	15,440,731,332	14,500,000
建物・構築物		29,858,391,267	28,137,140,470	1,721,250,797
教育研究用機器備品		6,358,975,469	6,227,439,059	131,536,410
図書		1,037,975,477	1,033,510,733	4,464,744
建設仮勘定		102,606,900	2,138,109,500	△ 2,035,502,600
その他		171,229,669	212,650,168	△ 41,420,499
その他の固定資産		1,690,926,421	1,710,235,335	△ 19,308,914
教育施設設備等引当特定資産		258,111,346	458,111,346	△ 200,000,000
退職給与引当特定資産		399,783,556	400,005,556	△ 222,000
その他		1,033,031,519	852,118,433	180,913,086
流動資産		19,162,766,350	14,901,998,760	4,260,767,590
現金預金		12,879,623,329	11,549,343,602	1,330,279,727
有価証券		90,680,000	90,680,000	0
その他		6,192,463,021	3,261,975,158	2,930,487,863
資産の部合計		73,838,102,885	69,801,815,357	4,036,287,528
負債の部				
科	目	本年度末	前年度末	増減
固定負債		12,563,107,500	14,122,110,293	△ 1,559,002,793
長期借入金		6,392,425,000	7,898,295,000	△ 1,505,870,000
学校債		135,000,000	270,000,000	△ 135,000,000
退職給与引当金		5,984,254,413	5,885,223,413	99,031,000
長期未払金		51,428,087	68,591,880	△ 17,163,793
流動負債		7,864,977,769	4,917,934,013	2,947,043,756
短期借入金		1,612,563,549	621,345,314	991,218,235
学校債		140,000,000	10,000,000	130,000,000
前受金		1,105,604,036	1,079,163,500	26,440,536
その他		5,006,810,184	3,207,425,199	1,799,384,985
負債の部合計		20,428,085,269	19,040,044,306	1,388,040,963
基本金の部				
科	目	本年度末	前年度末	増減
第1号基本金		89,197,624,523	87,102,441,794	2,095,182,729
第4号基本金		3,110,000,000	3,110,000,000	0
基本金の部合計		92,307,624,523	90,212,441,794	2,095,182,729
消費収支差額の部				
科	目	本年度末	前年度末	増減
翌年度繰越消費支出超過額		38,897,606,907	39,450,670,743	△ 553,063,836
消費収支差額の部合計		△ 38,897,606,907	△ 39,450,670,743	553,063,836
負債の部、基本金の部 及び消費収支差額の部合計		73,838,102,885	69,801,815,357	4,036,287,528

注記 減価償却額の累計額  
基本金未組入額

40,808,245,444 円  
4,622,753,571 円

表5

## 主要な財務比率の推移

区分		H17	H18	H19	H20	H21	H22
<b>貸借対照表関係財務比率</b>							
① 固定比率	固定資産／自己資金	103.2%	117.8%	115.5%	115.3%	108.2%	102.4%
② 固定長期適合率	固定資産／自己資金＋固定負債	80.3%	93.3%	90.8%	92.4%	84.6%	82.9%
③ 流動比率	流動資産／流動負債	398.3%	149.8%	191.0%	163.8%	303.0%	243.6%
④ 総負債比率	総負債／総資産	27.0%	30.2%	28.6%	28.4%	27.3%	27.7%
⑤ 退職給与引当資産(預金)率	退職給与引当資産(預金)／退職給与引当金	7.1%	7.0%	6.9%	6.9%	6.8%	6.7%
⑥ 基本金比率	基本金／基本金要組入額	91.1%	91.5%	93.6%	93.6%	95.0%	95.2%

※ 自己資金＝基本金＋消費収支差額

区分		H17	H18	H19	H20	H21	H22
<b>消費収支計算書関係財務比率</b>							
① 人件費比率	人件費／帰属収入	40.5%	41.7%	42.0%	43.6%	42.6%	43.2%
② 教育研究経費比率	教育研究経費／帰属収入	6.1%	7.0%	9.1%	9.9%	8.8%	9.5%
③ 医療経費比率	医療経費／帰属収入	43.7%	46.4%	46.1%	41.4%	36.5%	36.1%
④ 借入金等利息比率	借入金等利息／帰属収入	0.3%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%
⑤ 消費収支比率	消費支出／消費収入	119.5%	127.1%	109.8%	108.1%	102.5%	98.7%
⑥ 学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金／帰属収入	11.3%	10.0%	11.7%	13.4%	14.5%	15.6%
⑦ 帰属収支差額比率	(帰属収入－消費支出)／帰属収入	4.6%	-0.9%	-2.2%	-0.5%	6.8%	6.1%

(単位:百万円)

財務数値(貸借対照表関係)		H17	H18	H19	H20	H21	H22
1 固定資産		51,009	57,824	55,617	55,314	54,900	54,675
2 流動資産		16,742	12,439	11,801	11,690	14,902	19,163
3 自己資金		49,447	49,078	48,173	47,973	50,762	53,410
4 固定負債		14,101	12,882	13,067	11,894	14,122	12,563
5 流動負債		4,203	8,303	6,178	7,136	4,918	7,865
6 総資産		67,751	70,268	67,418	67,004	69,802	73,838
7 総負債		18,304	21,185	19,246	19,031	19,040	20,428
8 退職給与引当資産(預金等)		400	400	400	400	400	400
9 退職給与引当金		5,657	5,751	5,814	5,797	5,885	5,984
10 基本金		72,818	80,776	83,536	86,436	90,212	92,308
11 基本金要組入額		79,935	88,282	89,211	92,306	94,939	96,930

## 財務数値(消費収支計算書関係)

1 人件費		15,134	16,094	16,931	17,888	18,132	18,903
2 教育研究経費		2,290	2,712	3,675	4,073	3,765	4,173
3 医療経費		16,336	17,919	18,590	16,978	15,527	15,781
4 借入金等利息		94	89	82	87	73	74
5 帰属収入		37,362	38,638	40,313	41,045	42,565	43,767
6 消費収入		29,822	30,680	37,552	38,145	38,788	41,672
7 消費支出		35,635	39,007	41,217	41,245	39,776	41,119
8 学生生徒納付金収入		4,220	3,857	4,714	5,480	6,178	6,840

## 財務比率の説明

### 貸借対照表関係財務比率

- ① 固定比率 固定資産の自己資金に対する割合で、土地、建物、施設等の固定資産にどの程度自己資金が投下されているか、資金の調達源泉とその用途とを対比させる関係比率である。低い値がよい。
- ② 固定長期適合率 固定資産の、自己資金と固定負債を合計した長期資金に対する割合である。低い値がよい。
- ③ 流動比率 流動負債に対する流動資産の割合。1年以内に償還しなければならない流動負債に対して、現金預金又は1年以内に現金化が可能な流動資産がどの程度用意されているかという資金流動性すなわち短期的な支払能力を判断する重要な指標の一つ。一般に金融機関等では、200%以上であれば優良とみなしており、100%を切っている場合には、流動負債を固定資産に投下していることが多く、資金繰りに窮しているとみることができる。したがって、高い値がよい。
- ④ 総負債比率 固定負債と流動負債を合計した負債総額の総資産に対する割合。この比率は、総資産に対する他人資金の比重を評価する極めて重要な関係比率である。低い値がよい。
- ⑤ 退職給与引当資産(預金)率 固定負債の中の退職給与引当金と、その他の固定資産の中の退職給与引当特定資産(預金)との関係比率である。高い値がよい。
- ⑥ 基本金比率(組入率) 基本金組入対象資産額である要組入額に対する組入済基本金の割合。この比率の上限は100%であり、100%に近いほど未組入額が少ないことを示している。100%に近づくほうが望ましい。

### 消費収支計算書関係財務比率

- ① 人件費比率 人件費の帰属収入に対する割合を示す重要な比率。この比率が特に高くなると消費支出全体を大きく膨張させ、消費収支の悪化を招きやすい。また、いったん上昇した人件費比率の低下を図ることは容易ではない。
- ② 教育研究経費比率 教育研究経費の帰属収入に対する割合。高い値がよいが、消費収支の均衡を崩さない程度である。
- ③ 医療経費比率 医療経費の帰属収入に対する割合。高度な医療を提供することで、どうしても医療経費が高くなるが、効率を考えると当然に低い値がよい。
- ④ 借入金等利息比率 借入金等利息の帰属収入に対する割合。低い値がよい。
- ⑤ 消費収支比率 消費支出の消費収入に対する割合。この比率が100%を超えると、消費支出が消費収入を上回る消費支出超過(赤字)となり、100%未満であると消費収入超過(黒字)となる。一般的には収支が均衡する100%前後が望ましいと考えられるが、消費収支を黒字にし資金蓄積を図ることを計画するならば低い値ほどよいことになる。なお、消費収入は基本金組入額によって左右されるため、この比率は、固定資産の取得などで基本金組入が著しく大きい年度においては、一般的に急上昇することがあり、基本金組入率の大小及びその内容を考慮して分析する必要がある。
- ⑥ 学生生徒等納付金比率 学生生徒等納付金の帰属収入に占める割合である。安定的に推移することが望ましいが、一概に高い値がよいとか低い値がよいとかはいえない。ただ、高水準で納付金に依存するよりは相対的にこの比率が低いほうがよい場合もある。
- ⑦ 帰属収支差額比率 帰属収入から消費支出を差し引いた帰属収支差額の帰属収入に対する割合。この比率がプラスで大きくなるほど自己資金は充実されていることになり、経営に余裕があるものとみなすことができる。この比率がマイナスになる場合は、当年度の帰属収入で消費支出を賄うことができないことの反映であり、基本金組入れ前で既に消費支出超過の状況にある。マイナスが大きくなるほど経営は窮迫し、いずれ資金繰りにも困難をきたすこととなる。



表6  
キャッシュ・フローの推移

(単位:千円)

区分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
<b>1. 教育研究活動によるキャッシュ・フロー</b>						
学生納付金収入	4,220,333	3,856,935	4,713,978	5,480,157	6,178,125	6,840,005
手数料収入	112,964	207,414	173,843	172,745	236,896	269,458
寄付金収入	1,320,748	1,412,770	1,197,574	1,523,294	1,082,103	1,015,155
補助金収入	1,725,941	1,819,355	1,871,599	1,964,370	4,154,509	2,567,899
資産運用収入	295,700	252,067	249,213	168,387	125,508	122,489
事業収入	522,564	751,006	841,691	952,990	1,064,022	1,144,848
医療収入	28,834,480	29,818,821	30,834,124	30,302,465	29,275,215	31,225,691
雑収入	199,873	449,130	331,656	421,915	383,352	518,541
前受金収入	576,818	1,340,438	1,385,233	1,102,674	1,079,163	1,105,604
その他の収入	4,932,118	2,122,100	5,067,958	2,314,429	4,377,163	2,910,193
資金収入調整勘定(注1)	△ 3,214,131	△ 5,657,341	△ 3,684,772	△ 5,783,060	△ 4,067,917	△ 6,930,761
小計 (1)	39,527,408	36,372,695	42,982,097	38,620,366	43,888,139	40,789,122
人件費支出	15,080,324	16,000,239	16,868,054	17,904,636	18,043,155	18,803,873
教育研究経費支出	16,157,975	17,806,886	19,115,529	17,961,006	16,118,287	16,899,579
教育研究経費支出	1,475,325	1,820,257	2,465,300	2,798,214	2,427,460	2,852,153
医療経費支出	14,682,650	15,986,629	16,650,229	15,162,792	13,690,827	14,047,426
管理経費支出	1,633,187	2,047,118	1,737,398	1,897,474	2,070,792	2,024,801
借入金等利息支出	93,847	89,428	82,275	86,528	72,588	73,687
その他の支出	5,037,824	2,970,934	5,239,775	3,938,232	4,576,299	2,946,978
資金支出調整勘定(注2)	△ 3,049,746	△ 5,518,390	△ 3,996,042	△ 4,624,967	△ 3,027,231	△ 4,848,124
小計 (2)	34,953,411	33,396,215	39,046,989	37,162,909	37,853,890	35,900,794
教育研究活動による正味キャッシュ・フロー[(1)-(2)]	4,573,997	2,976,480	3,935,108	1,457,457	6,034,249	4,888,328
<b>2. 施設等整備活動によるキャッシュ・フロー</b>						
資産売却収入(動産・不動産売却収入)	122,133	0	0	0	0	0
小計 (3)	122,133	0	0	0	0	0
施設関係支出	6,133,239	7,828,302	572,440	1,645,798	2,564,958	1,416,430
設備関係支出	804,528	2,517,458	1,115,954	1,704,718	669,493	1,520,012
小計 (4)	6,937,767	10,345,760	1,688,394	3,350,516	3,234,451	2,936,442
施設等整備活動によるキャッシュ・フロー[(3)-(4)]	△ 6,815,634	△ 10,345,760	△ 1,688,394	△ 3,350,516	△ 3,234,451	△ 2,936,442
事業正味キャッシュ・フロー(1+2)	△ 2,241,637	△ 7,369,280	2,246,714	△ 1,893,059	2,799,798	1,951,886
<b>3. 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>						
短期借入金純増加額	0	0	0	92,752	80,525	106,693
長期借入金収入	515,000	0	1,500,000	0	4,000,000	0
長期借入金返済支出	1,695,780	604,480	2,225,330	606,530	2,489,652	626,345
小計 (5)	△ 1,180,780	△ 604,480	△ 725,330	△ 513,778	1,590,873	△ 519,652
有価証券売却収入	4,818,764	3,275,184	1,996,249	0	199,965	0
有価証券購入支出	1,299,696	1,997,650	0	0	0	299,778
小計 (6)	3,519,068	1,277,534	1,996,249	0	199,965	△ 299,778
その他の収入	64,444	215,322	29,065	72,077	65,635	10,513
その他の支出	316,152	154,487	176,886	241,499	289,670	312,688
小計 (7)	△ 251,708	60,835	△ 147,821	△ 169,422	△ 224,035	△ 302,175
引当資産から支払資金へ	4,273,946	700,547	699,991	499,757	600,050	500,000
支払資金から引当資産へ	1,399,631	0	0	0	0	0
小計 (8)	2,874,315	700,547	699,991	499,757	600,050	500,000
財務活動によるキャッシュ・フロー[(5)+(6)+(7)+(8)]	4,960,895	1,434,436	1,823,089	△ 183,443	2,166,853	△ 621,605
繰越支払資金の増加額 A (1+2+3)	2,719,258	△ 5,934,844	4,069,803	△ 2,076,502	4,966,651	1,330,281
前年度繰越支払資金 B	7,804,976	10,524,234	4,589,390	8,659,193	6,582,691	11,549,342
次年度繰越支払資金 (A+B)	10,524,234	4,589,390	8,659,193	6,582,691	11,549,342	12,879,623

注1. 資金収入調整勘定: 前期末前受金、期末未収入金

注2. 資金支出調整勘定: 前期末前払金、期末未払金

# 財産目録

I 資産総額	73,838,102,885 円
内 基本財産	53,012,132,650 円
運用財産	20,825,970,235 円
収益事業用財産	0 円
II 負債総額	20,428,085,269 円
III 正味財産	53,410,017,616 円

区分	金額
<b>資産額</b>	
1 基本財産	53,012,132,650 円
土地	15,455,231,332 円
建物	29,491,297,257 円
図書	1,037,975,477 円
教具・校具・備品	6,517,572,432 円
その他	510,056,152 円
2 運用財産	20,825,970,235 円
現金預金	12,879,623,329 円
その他	7,946,346,906 円
3 収益事業用財産	0 円
<b>資産総額</b>	73,838,102,885 円
<b>負債額</b>	
1 固定負債	12,563,107,500 円
長期借入金	6,392,425,000 円
その他	6,170,682,500 円
2 流動負債	7,864,977,769 円
短期借入金	1,612,563,549 円
その他	6,252,414,220 円
<b>負債総額</b>	20,428,085,269 円
<b>正味財産(資産総額－負債総額)</b>	53,410,017,616 円

※1 基本財産: 学校法人の設置する私立学校に必要な施設及び設備又はこれらに要する資金

※2 運用財産: 学校法人の設置する私立学校の経営に必要な財産

# 監 査 報 告 書

平成 23 年 5 月 19 日

学校法人 兵庫医科大学

理 事 会 御中

評議員会 御中

監 事 岡本 茂登

監 事 今中 利昭

私たちは、私立学校法第 37 条第 3 項及び学校法人兵庫医科大学寄附行為第 17 条の規定に基づき、学校法人兵庫医科大学の平成 22 年度（平成 22 年 4 月 1 日から平成 23 年 3 月 31 日まで）の学校法人の業務並びに財産の状況について監査を行いました。

私たちは、監査にあたり、常務会、理事会及び評議員会に出席するほか、ささやま医療センター、物流センター等への往査、理事から業務の状況の聴取、会計監査人及び内部監査室から監査の報告の聴取など、学校法人の業務並びに財産の状況について意見を述べるにあたり必要と認めた監査手続を実施しました。

監査の結果、学校法人の業務及び財産に関し、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めます。また、財産目録、貸借対照表、及び収支計算書は財政状態及び経営状況を、事業報告書は学校法人の状況を適正に表示しているものと認めます。

以上